

テキスト

<今回の学習内容>

第2回講義 使用ページ
P 33～60

テーマ 2 計算規則の概要

理論：重要度 一

計算：重要度 ★★

経過勘定項目（前払費用、未収収益、未払費用及び前受収益）の会計処理及び表示方法を学習していく。

このテーマの学習内容

テーマ番号	学 習 内 容	基礎マスター・速修
2-1	計算規則のフォーム	No.1 第1回
2-2	資産の部の表示科目	No.1 第1回
2-3	負債の部の表示科目	No.1 第1回
2-4	純資産の部の表示科目	No.1 第1回
2-5	経過勘定項目	No.1 第2回

2-5 経過勘定項目

経過勘定項目の処理方法及び表示方法をマスターしよう。

① 経過勘定項目とは

経過勘定項目とは、**継続的な役務**(サービス)の提供又は受入契約によって生ずる**前払費用、未収収益、未払費用、前受収益**の4つの項目をいう。

② 前払費用

前払費用は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価をいう。

例えば、利息の支払額のうち当期に属する分については支払利息として損益計算書に計上し、次期以降に係る分については前払費用として貸借対照表の資産の部に計上する。

③ 前受収益

前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対し支払いを受けた対価をいう。

例えば、利息の受取額のうち当期に属する分については受取利息として損益計算書に計上し、次期以降に係る分については前受収益として貸借対照表の負債の部に計上する。



設 例

A社（3月決算）は11月1日に100千円をB社（3月決算）から借入れた。なお、返済期日は翌年10月31日であり、1年分の利息12千円は借入時に支払った。



解 説（仕訳の単位：千円）

1 A社（借入側）における支払利息の繰延

(1) 借入時

現金及び預金	100	／	借入金	100
支払利息	12	／	現金及び預金	12

(2) 決算時

前払費用 7		／	支払利息 7	
11/1		3/31		10/31
当期		翌期		
借入日		決算日		返済日
支払利息 5千円		前払費用 7千円		

2 B社（貸付側）における受取利息の繰延

(1) 貸付時

貸付金	100	／	現金及び預金	100
現金及び預金	12	／	受取利息	12

(2) 決算時

受取利息 7		／	前受収益 7	
11/1		3/31		10/31
当期		翌期		
貸付日		決算日		返済日
受取利息 5千円		前受収益 7千円		

④ 未払費用

未払費用は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、すでに提供された役務に対して、いまだその対価の支払いが終わらないものをいう。

例えば、借入金に対する利息で利払日が翌期に到来するため、決算日現在未払であった場合、当期に属する分については支払利息として損益計算書に計上し、当該支払利息の未払分を未払費用として貸借対照表の負債の部に計上する。

⑤ 未収収益

未収収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、すでに提供した役務に対して、いまだその対価の支払いを受けていないものをいう。

例えば、貸付金に対する利息で利払日が翌期に到来するため、決算日現在未収であった場合、当期に属する分については受取利息として損益計算書に計上し、当該受取利息の未収分を未収収益として貸借対照表の資産の部に計上する。

設 例

A社(3月決算)は11月1日に100千円をB社から借入れた。なお、返済期日は翌年10月31日であり、1年分の利息12千円は返済時に同時に支払うこととした。

解 説 (仕訳の単位：千円)

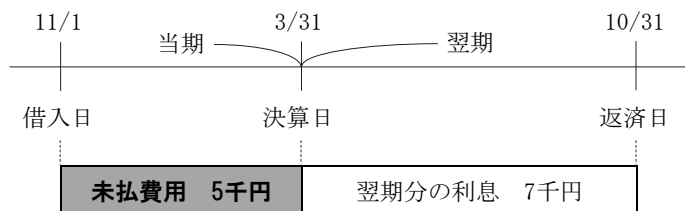
1 A社(借入側)における支払利息の見越し

(1) 借入時

現金及び預金 100 / 借入金 100

(2) 決算時

支払利息 5 / 未払費用 5



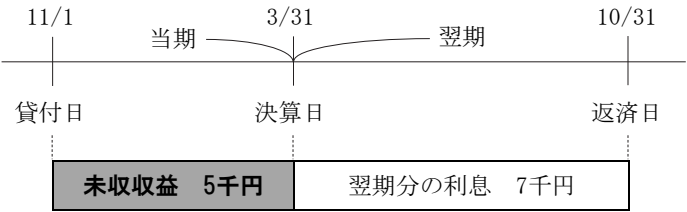
2 B社（貸付側）における受取利息の見越し

(1) 貸付時

貸 付 金 100 / 現 金 及 び 預 金 100

(2) 決算時

未 収 収 益 5 / 受 取 利 息 5



⑥ 上の表示科目と表示区分

経過勘定項目におけるB/S上の表示科目と勘定科目の関係並びに表示区分は次のようになる。

《簿記上の勘定科目》	《上の表示科目及び表示区分》	
前払利息	→ 前払費用 〈流動資産〉	又は 長期前払費用 〈投資その他の資産〉
前払保険料		
未収利息	→ 未収収益 〈流動資産〉	
未収地代		
未払利息	→ 未払費用 〈流動負債〉	
未払給料		
前受利息	→ 前受収益 〈流動負債〉	又は 長期前受収益 〈固定負債〉
前受地代		

- (1) 前払費用及び前受収益については、1年基準が適用され、1年以内に費用又は収益となるものは「前払費用」又は「前受収益」として**流動資産又は流動負債**に、1年を超えて費用又は収益となるものについては、「長期前払費用」又は「長期前受収益」として**固定資産・投資その他の資産又は固定負債**に表示される。
- (2) その他の経過勘定項目（未収収益、未払費用）については、科目の性質により期間に関係なく、常に**流動資産又は流動負債**に表示される。

設 例

A社(3月決算)は11月1日に100千円をB社(3月決算)から借入れた。なお、返済期日は翌々年10月31日であり、2年分の利息24千円は借入時に支払った。

解 説 (仕訳の単位：千円)

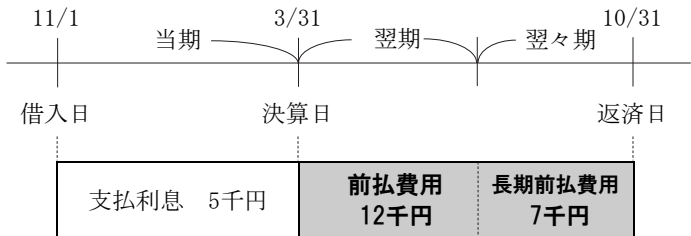
1 A社(借入側)における支払利息の繰延

(1) 借入時

現金及び預金	100	／	借入金	100
支払利息	24	／	現金及び預金	24

(2) 決算時

前払費用	12	／	支払利息	19
長期前払費用	7			



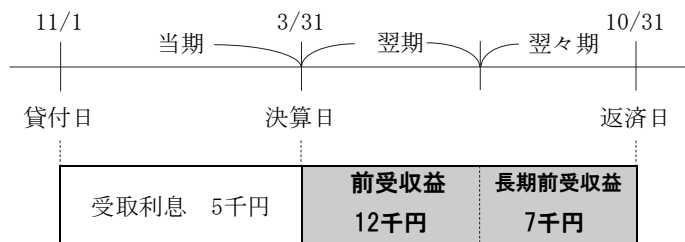
2 B社（貸付側）における受取利息の繰延

(1) 貸付時

貸付金	100	/	現金及び預金	100
現金及び預金	24	/	受取利息	24

(2) 決算時

受取利息	19	/	前受収益	12
			長期前受収益	7



➡トレーニング 問題8

Q 「未払金」と「未払費用」って何が違うの？

A 未払金と未払費用は、対価が未だ支払われていないという点において同じですが、未払費用は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、既に提供された役務に対していまだその対価の支払が終らないもの（利息、保険料、家賃など）とされている一方で、未払金は継続して役務の提供を受けることが契約で締結されているものではありません（固定資産や有価証券などの購入代金の未払額等）。

テーマ 3 計算規則の概要

理論：重要度 一

計算：重要度 ★★★

「会社法」及び「会社計算規則」の規定に準拠した計算書類等のうち、ここでは、損益計算書のフォーム、各区分ごとの表示科目、売上高及び売上原価の表示方法を学習していく。

このテーマの学習内容

テーマ番号	学 習 内 容	基礎マスター・速修
3-1	計算規則のフォーム	No.1 第2回
3-2	計算規則の表示科目	No.1 第2回
3-3	売上高の表示	No.1 第2回
3-4	売上原価の表示	No.1 第2回

3-1 計算規則のフォーム

① 会社計算規則に準拠した損益計算書

損 益 計 算 書

A株式会社

自××年×月×日 至××年×月×日

(単位：千円)

摘 要	金 額	
I 売 上 高		50,000
II 売 上 原 価		25,000
売上総利益（又は売上総損失）		25,000
III 販売費及び一般管理費		5,000
営業利益（又は営業損失）		20,000
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	500	
受 取 配 当 金	700	1,200
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,200	
社 債 利 息	200	1,400
経常利益（又は経常損失）		19,800
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	800	800
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 災 害 損 失	2,400	2,400
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		18,200
法人税、住民税及び事業税		7,300
当期純利益（又は当期純損失）		10,900

② タイトル等の記載

まず、タイトル（損益計算書）を記載したうえで、その次の行に①**会社名**、②**事業年度（期首から期末まで）**、③**単位**の3つをそれぞれ記載する。

③ 金額の記載

各科目、各区分、各利益につき、以下のように金額を記載する。

- (1) **各科目の金額**は、金額欄の**左側**に記載する。
- (2) 各科目の金額は、区分ごとに締め切り、**各区分の金額**を金額欄の**右側**に記載する。
- (3) **各利益の金額**は、金額欄の**右側**に記載する。
- (4) **税引前当期純利益より下の部分の金額**は原則的に金額欄の**右側**に記載する。

④ その他の事項

各区分に記載する科目の名称及び配列順序については、ある程度の約束事や慣行があるが、これらについては次のテーマでとり上げるので、今はとりあえず出てきた科目名とその表示区分を覚えておけばよい。

➡ **トレーニング 問題 4**

3-2 計算規則の表示科目

損益計算書の各区分のうち、特に販売費及び一般管理費、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失に記載される表示科目及びその配列方法をマスターしよう。

① 各区分の典型的な表示科目

販売費及び一般管理費	営業外収益	特別利益
給料手当	受取利息	固定資産売却益
役員報酬	有価証券利息	
法定福利費	受取配当金	
広告宣伝費	有価証券売却益	
見本品費	投資不動産賃貸料	
旅費交通費	雑収入	
通信費		
修繕費		
支払保険料		
租税公課	営業外費用	特別損失
不動産賃借料	支払利息	固定資産売却損
事務用消耗品費	社債利息	固定資産災害損失
減価償却費	株式交付費償却	役員退職慰労金
特許権償却	社債発行費償却	
商標権償却	創立費償却	
開発費償却	開業費償却	
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	有価証券売却損	
役員賞与引当金繰入額	雑損失	
退職給付費用		
雑費		

② 販売費及び一般管理費の典型的な表示科目

(1) 典型的な表示科目

給 料 手 当	……従業員に対する給料及び手当
役 員 報 酬	……役員に対して支払われる報酬
法 定 福 利 費	……厚生年金等の社会保険の会社負担分
広 告 宣 伝 費	……商品等の広告宣伝に関する費用
見 本 品 費	……商品等の一部を見本品として提供したことに伴う費用
旅 費 交 通 費	……出張等に伴う旅費及び交通費
通 信 費	……電話料、郵便切手など通信のために要した費用
修 繕 費	……建物、機械などの固定資産の維持修繕のために支出する費用
支 払 保 険 料	……火災保険料や損害保険料など
租 税 公 課	……法人税、住民税及び事業税として記載されるもの以外の税金
不 動 産 賃 借 料	……建物などの不動産を賃借するときに支払う賃料 支払家賃、支払地代も可
事 務 用 消 耗 品 費	……期末に未使用分があれば、貯蔵品として流動資産に表示
減 価 償 却 費	……有形固定資産に係る償却費をまとめて表示
特 許 権 償 却	} ……無形固定資産の償却費はすべて販売費及び一般管理費に表示する。
商 標 権 償 却	
開 発 費 償 却	繰延資産の償却額のうち営業に関連する費用である開発費償却は販売費及び一般管理費に表示する。
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	営業債権(受取手形、売掛金など)に対する繰入額は、 ……販売費及び一般管理費に表示し、営業外債権(貸付金など)に対する繰入額は営業外費用に表示する。
賞 与 引 当 金 繰 入 額	……従業員の賞与に関連した費用
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	……役員の賞与に関連した費用
退 職 給 付 費 用	……従業員の退職給付に関連した費用
雑 費	……その他販売・管理活動に関する費用

(2) 表示科目の配列順序

表示科目の配列について、受験上はあまりこだわらなくてよい。ただし、**雑費は最後に**表示すること。

③ 営業外収益の典型的な表示科目

(1) 典型的な表示科目

受 取 利 息	……預金と貸付金に係る受取利息
有 価 証 券 利 息	……保有債券（公社債）に係る受取利息
受 取 配 当 金	……保有株式に係る配当金
有 価 証 券 売 却 益	……短期保有の有価証券に係る売却益
投 資 不 動 産 賃 貸 料	……不動産を賃貸した際に受取る賃料 受取家賃、受取地代も可
雑 収 入	……その他営業取引以外の取引に関連する収益

(2) 表示科目の配列順序

表示科目の配列について、受験上はあまりこだわらなくてよい。ただし、**雑収入は最後に**表示すること。

④ 営業外費用の典型的な表示科目

(1) 典型的な表示科目

支 払 利 息	……借入金に係る支払利息
社 債 利 息	……発行社債に係る支払利息
株 式 交 付 費 償 却	} ……繰延資産の償却額のうち営業に関する費用である開発費償却以外は営業外費用に表示する。
社 債 発 行 費 償 却	
創 立 費 償 却	
開 業 費 償 却	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	……営業外債権（貸付金など）に対するもの
有 価 証 券 売 却 損	……短期保有の有価証券に係る売却損
雑 損 失	……その他営業取引以外の取引に関連する費用

(2) 表示科目の配列順序

表示科目の配列について、受験上はあまりこだわらなくてよい。ただし、**雑損失は最後**に表示すること。

⑤ 特別利益の典型的な表示科目

固定資産売却益	……固定資産を売却した際に生じる利益
----------------	--------------------

なお、表示科目の配列順序は特にならない。

⑥ 特別損失の典型的な表示科目

固定資産売却損	……固定資産を売却した際に生じる損失
----------------	--------------------

固定資産災害損失	……災害により固定資産が滅失等したことによる損失
-----------------	--------------------------

役員退職慰労金	……役員が退職した際に支払われる慰労金
----------------	---------------------

なお、表示科目の配列順序は特にならない。

Q 「固定資産売却益」を例えば「車両売却益」と表示したら誤りですか？

A 「固定資産売却益」と表示するのが一般的ですが、「車両売却益」や「土地売却益」など、具体的な科目で書いても誤りではありません。ただし、答案用紙のスペースの関係で、「固定資産売却益」としてまとめないと解答できないことも想定されますので、解答の際には答案用紙も確認する癖を付けましょう。

例えば、車両売却益1,000と土地売却益が500生じた場合において、特別利益の解答スペースが1カ所しかない場合は、固定資産売却益1,500としてまとめて表示します。



プラスα 損益計算書の当期純利益と貸借対照表の繰越利益剰余金との関係

貸借対照表の繰越利益剰余金は、おおよそ以下のようを求めることとなる。

	期 首 繰 越 利 益 剰 余 金
+	①損益計算書の当期純利益
+	②任 意 積 立 金 の 取 崩 し
-	③剰 余 金 の 配 当
-	④任 意 積 立 金 の 積 立 て
	繰 越 利 益 剰 余 金

なお、詳細は後日学習するため、今の段階では、**期首繰越利益剰余金に①損益計算書の当期純利益を加算した金額が 当期末貸借対照表の繰越利益剰余金**になると考えればよい。

➡トレーニング 問題5

<メ モ>

3-3 売上高の表示

売上高の表示方法をマスターしよう。

● 売上高は純売上高で表示

売上高は総売上高から売上値引、売上戻り、売上割戻を控除した純売上高で表示する。

なお、売上高から控除される売上値引、売上戻り、売上割戻とは、次のようなものである。

売上値引	量目不足、品質不良、破損等の理由により売上代金から控除される額をいう。
売上戻り	量目不足、品質不良、破損等の理由により返品される額をいう。
売上割戻	一定期間に多額又は多量の取引をした得意先に対する売上代金の返戻額をいう。

なお、売上割引は総売上高から控除せず営業外費用の区分に表示する。

売上高

売上値引	
売上戻り	
売上割戻	
純売上高 ↑ に記載される売上高の額	総売上高

 **解説**

 **参 考** 割引とは

9/1 9/15 9/30

掛売上 110円 代金決済日 105円 半月（15日）間 決済予定日

差額5円

この期間の利息の免除

※ 代金決済時（9月15日）の仕訳 （単位：円）

現金及び預金	105	／	売掛金	110
売上割引	5			
<営業外費用>				

3-4 売上原価の表示

売上原価について細分した場合の表示方法をマスターしよう。

① 細分した場合の表示方法

売上原価と販売費及び一般管理費については、細分せずに表示するのが実務上多いと考えられるが、会社計算規則では細分して表示できると規定している。なお、具体的な表示方法については、問題文ないしは答案用紙に指示が与えられるため、その指示に従うこととなる。

細分して表示した場合の表示方法は以下のとおりである。

Ⅱ 売上原価			
1	期首商品たな卸高	×××	
2	当期商品仕入高	×××	
	合 計	×××	
3	期末商品たな卸高	×××	×××
	売上総利益		×××
Ⅲ 販売費及び一般管理費			
	給 料 手 当	×××	
	⋮	⋮	
	雑 費	×××	×××
	営業利益		×××

(参考)

決算整理前残高試算表 (単位：千円)

商 品	1,000	
仕 入	50,000	

※ 試算表の商品の金額は前期末残高を表す。なお、商品の当期末残高は1,500千円である。

(単位：千円)

期首商品たな卸高	1,000	商 品	1,000
当期商品仕入高	50,000	仕 入	50,000
商 品	1,500	期末商品たな卸高	1,500

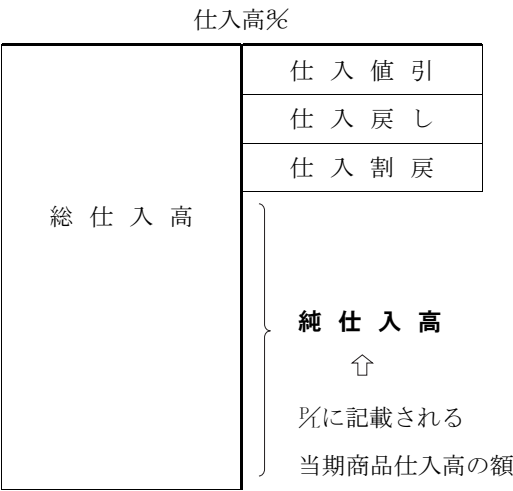
② 当期商品仕入高は純仕入高で表示

当期商品仕入高は総仕入高から仕入値引、仕入戻し、仕入割戻を控除した純仕入高で表示する。

なお、仕入高から控除される仕入値引、仕入戻し、仕入割戻とは、次のようなものである。

仕入値引	量目不足、品質不良、破損等の理由により仕入代金から控除される額をいう。
仕入戻し	量目不足、品質不良、破損等の理由により返品される額をいう。
仕入割戻	一定期間に多額又は多量の取引をしたことにより仕入先から受取る仕入代金の返戻額をいう。

なお、仕入割戻は総仕入高から控除せず営業外収益の区分に表示する。



設 例

決算整理前残高試算表 (単位：千円)

商 品	15,000	仕 入 値 引	1,000
仕 入	200,000	仕 入 戻 し	1,400
		仕 入 割 戻	600
		仕 入 割 引	300

なお、期末商品は17,000千円である。

解 説

(仕訳の単位：円)

損益計算書 (単位：千円)

摘 要	金 額	
Ⅱ 売 上 原 価		
1 期首商品たな卸高	15,000	
2 当期商品仕入高	197,000	
合 計	212,000	
3 期末商品たな卸高	17,000	195,000
Ⅳ 営 業 外 収 益		
仕 入 割 引	300	

➡トレーニング 問題 6、7

テーマ 1 計算書類等

理論：重要度 一

計算：重要度 ★★

財表計算の中心は、「会社法」及び「会社計算規則」の規定に準拠した計算書類等の作成にある。ここでは、「会社法」及び「会社計算規則」に規定する注記表（個別注記表）の概要について学習していく。

このテーマの学習内容

テーマ番号	学 習 内 容	基礎マスター・速修
1－1	計算書類等の概要	No.1 第1回
1－2	注記表の概要	No.1 第2回

1-2 注記表の概要

会社計算規則では、貸借対照表や損益計算書の本文に記載された数値や項目又はこれに関連する事項を説明するために注記の記載を定めており、これを一覧表にした注記表が計算書類等の体系に含まれている。

ここでは、注記表の概要について学習していく。なお、具体的な注記の記載方法については、次回以降で学習していく。

① 注記表の概要

会社計算規則では、以下の注記事項について記載が要求されている。

	注記事項の名称	注 記 事 項 の 概 要
①	継続企業の前提に関する注記	事業年度末日において、会社が将来にわたって事業を継続する前提に重要な疑いが存在する場合の注記
②	重要な会計方針に係る事項に関する注記	計算書類の作成のために採用している会計方針に関する注記
③	会計方針の変更に関する注記	計算書類の作成のために採用した会計方針を変更した場合の注記
④	表示方法の変更に関する注記	計算書類の作成のために採用した表示方法を変更した場合の注記
⑤	会計上の見積りの変更に関する注記	計算書類の作成に当たっての会計上の見積りの変更を行った場合の注記
⑥	誤謬の訂正に関する注記	過去の誤謬の訂正を行った場合の注記
⑦	貸借対照表等に関する注記	貸借対照表等に記載される項目に関する注記
⑧	損益計算書に関する注記	損益計算書に記載される項目に関する注記
⑨	株主資本等変動計算書に関する注記	株主資本等変動計算書に記載される項目に関する注記
⑩	税効果会計に関する注記	税効果会計を適用した場合に必要な注記
⑪	リースにより使用する固定資産に関する注記	ファイナンス・リース取引を行った会社が賃貸借処理を行った場合に必要となる注記
⑫	金融商品に関する注記	金融商品の時価などの金融商品の状況に関する注記
⑬	賃貸等不動産に関する注記	賃貸等不動産の時価などの賃貸等不動産の状況に関する注記
⑭	持分法損益等に関する注記	連結計算書類を作成しない場合における持分法損益等に関する注記
⑮	関連当事者との取引に関する注記	会社の主要株主などの関連当事者と重要な取引をした場合に必要となる注記

⑬	1株当たり情報に関する注記	1株当たり当期純利益などの普通株主に関する注記
⑭	重要な後発事象に関する注記	事業年度末日後に発生した会社に重要な影響を及ぼす事項に関する注記
⑮	連結配当規制適用会社に関する注記	分配可能額算定における連結配当規制の規定の適用を受けた会社に関する注記
⑯	その他の注記	上記に掲げるもののほか、会社の財産又は損益の状態を正確に判断するために必要な注記

計算問題において特に重要性が高いのは以下の注記事項である。

②、⑦、⑧、⑨、⑩

② 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針に関する注記

例えば、有形固定資産の減価償却の方法としては、定額法、定率法などのいくつかの方法が認められており、その中から1つを採用することになる。仮に、当社が定率法を採用した場合においては、この定率法が当社の減価償却における会計方針となる。

会社計算規則では、計算書類の作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他計算書類作成のための基本となる事項である会計方針について、注記することを要求している。

具体的な文例は以下のとおりである。

内 容	文 例
(1)有価証券の評価基準及び評価方法	売買目的有価証券は時価法（評価差額は切り放し方式により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価している。
(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価している。
(3)有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産のうち建物（投資建物を含む）、備品は定額法により、車両は定率法により減価償却している。
(4)無形固定資産の償却の方法	① のれんは効果の及ぶ期間（20年間）で定額法により償却している。 ② 自社利用のソフトウェアは利用可能期間（5年間）に基づく定額法により償却している。
(5)繰延資産の処理方法	① 開発費は全額支出時の費用として処理している。 ② 開発費は5年間で定額法により償却している。
(6)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は「外貨建取引等会計処理基準」に基づいて換算している。
(7)引当金の計上基準	引当金の計上基準は次のとおりである。 ① 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の区分に応じ、以下のように設定している。 ① 一般債権は貸倒実績率法により、過去の貸倒実績率に基づき、期末残高の2%を計上している。 ② 貸倒懸念債権は財務内容評価法により、担保の処分見込額を控除した残額の50%を計上している。 ③ 破産更生債権等は財務内容評価法により、保証による回収見込額を控除した残額の全額を計上している。 ② 賞与引当金は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員給与規程に基づく賞与支給対象期間のうち、当期に対応する支給見込額を計上している。 ③ 債務保証損失引当金は、債務保証の履行可能性が高くなったため、翌期における代理弁済見込額の全額を計上している。

内 容	文 例
(8)収益及び費用の計上基準	顧客による検収を要しない製品の販売については、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識している。
(9)その他の重要な会計方針	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

③ 貸借対照表等に関する注記

貸借対照表等に記載される数値や項目について、補足的な財務情報を記載するものである。

会社計算規則では、以下の事項の記載を要求している。

- ① 資産が担保に供されている場合、資産が担保に供されている旨、資産の内容及びその金額、担保に係る債務の金額
- ② 資産に係る引当金を直接控除した場合、各資産の資産項目別の引当金の金額
- ③ 資産に係る減価償却累計額を直接控除した場合、各資産の資産項目別の減価償却累計額
- ④ 資産に係る減損損失累計額を減価償却累計額に合算して減価償却累計額の項目をもって表示した場合、減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨
- ⑤ 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務（負債の部に計上したものを除く）があるときは、当該債務の内容及び金額
- ⑥ 関係会社に対する金銭債権債務について、他の金銭債権債務と区分して表示していない場合、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の項目別金額又は2以上の項目について一括した金額
- ⑦ 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権債務がある場合、金銭債権又は金銭債務ごとの総額
- ⑧ 親会社株式の各表示区分別の金額
- ⑨ 圧縮記帳の表示方法につき、直接控除法により表示している場合、有形固定資産から控除されている旨（企原注解24類推）

《 文 例 》

取締役に対する金銭債権が5,000千円ある。

④ 損益計算書に関する注記

損益計算書に記載される数値や項目について、補足的な財務情報を記載するものがある。

会社計算規則では、以下の事項の記載を要求している。

- ① 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

—「文 例」—

関係会社との営業取引高（売上高）が50,000千円ある。

関係会社との営業取引以外の取引高（固定資産売却高）が8,000千円ある。

⑤ 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書に記載される数値や項目について、補足的な財務情報を記載するものである。

会社計算規則では、以下の事項の記載を要求している。

- ① 当該事業年度の末日における発行済株式の数
- ② 当該事業年度の末日における自己株式の数
- ③ 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
- ④ 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
- ⑤ 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

⑥ 税効果会計に関する注記

税効果会計について、補足的な財務情報を記載するものである。

会社計算規則では、以下の事項の記載を要求している。

- ① 繰延税金資産又は繰延税金負債の発生の主な原因